

全署的取組による効率的作業の推進

高山営林署経営課 笠井 東

適正な森林施業を推進するためには、伐採から造林等一連の作業を現地の立地条件に即した技術合理性を踏まえ、全署的な対応により、最も効率的に実施する必要がある。ともすれば、生産・造林等のたてわりの考えが強く、各事業単位では、それぞれ効率的な事業実行であっても全署的な総合生産性・合理性という観点でとらえると、必ずしも十分ではなく、むしろ一方で効率的な作業が実行されたとしても、他方ではかえってかかり増しとなるなど弊害が生じる場合がある。

高山営林署では、この点に着目し、全署をあげて取り組んだ。

現状と問題点

高山営林署の概要は表－1のとおりである。

経営内容は、(1)生産事業はAランク。(2)造林事業は、適期適作業の効率的な実施。(3)種苗事業は、機械化の促進、薬剤の効率的な活用。等により近年の生産性向上はめざましい。

ちなみに、昭和58年度の決算では、名古屋営林局第1位にランクされ最も経営内容の優れた営林署となっている。

しかし、今後は、森林資源内容は次第に悪化し、一方、職員の高齢化など、収入確保をはじめ生産性の向上は極めて困難となることが予想される。

特に、収穫量の64%、造林事業83%等直営比率の高い営林署として改善計画を進めるうえで、直営事業における総合生産性の向上は最も重要な課題である。

取り組みのねらい

次の5項目をかかげて取りくんだ。

1. 綿密な事業計画に基づく事業間、地域間の労務等の流動化。
2. 技術合理性に基づいた適期適作業の推進
3. きめ細かな事業間の連携及び作業組合せ
4. 個別的技術の究明により、生産性の向上
5. 総合生産性の向上と、それに対する全職員の一体的認識の醸成

(1) 事業間、地域間の流動化については、従来の班構成にとらわれず、署全体を一元的に見た労務の適正配置を原則として現場作業班の再編成を行った。

- (2) 技術合理性に基づいた適期適作業。
- (3) きめ細かな事業間の連携及び作業仕組については、第一に、製品生産の平準化を行った。これは表-2にみられるように、従来は夏山に比べて冬山の生産が大幅に多く、冬から春にかけて出材量が増加し、木材市況を軟化させる要因となっていること等から、冬山における人工林材生産の一部を、夏から秋の需要期に移し替え年を通じた安定的な生産・販売に努めることとした。また、梅雨期には、材質低下を防止するため生産を休止し、その間の労務は造林事業との組合せを行っている。第二に、植付・下刈作業など特に適期の実行が要求される作業については、表-3にみられるように、隣接する担当区、事業所相互の労務の流動化を行って適期適作業をきめ細かに実行している。生産事業の平準化に伴って冬期の造林事業が増大したが、事業地の集中化を図り、安全確保、能率向上のほか、山泊班の一部解消、通勤バスの集中的使用など、経費節減に努めた。更に、振動障害防止対策として、満55才以上の高齢者を生産から造林に流動を完全に行っている。
- (4) 個別技術の究明による生産性の向上について、次のように取りくんでいる。
- ① 生産事業と造林事業の連携
 - ア トラクター集材と地拵えの組合せ
 - イ 伐前地拵え→全木集材→整理地拵えの定着
 - ウ 末木枝条等の細断による地拵えコストの低減。
 - エ 生産班による地拵えの実行
 - オ 生産班・造林班の技術交流
 - ② 生産事業と販売事業の連携
 - ア 収穫調査時のつる切実行
 - イ 「かかり木」を防ぐ収穫調査の推進
 - ③ 種苗事業と他事業との連携
 - ア 一回床替据置方式の定着
 - イ 機械化・薬剤の有効使用
 - ウ 労務の流動化
 - ④ その他
 - ア グラップルソーの活用による林道整備
 - イ 葉枯し材生産
- 以上のような多項目にわたる開発・改善に取り組んだ。

結 果

綿密な事業計画に基づいて、署を一体化した全署的取り組みによって、事業間における労務の流動化を前提として、技術合理性に基づいた適期作業の推進等精力的に実行した結果表-4に示すとおり。総合生産性指数は133という好結果が見込まれている。

ま と め

総合生産性指数にみられるように、直接作業における指数（直接総合労働生産性指数）については126であるが、間接作業については186となっている。このことは、先に述べたように、森林内容の悪化、労務の高齢化等きびしい条件のなかにあつて、機械化、薬剤の効果的活用をはじめ、作業仕組、作業方法の改善によって現在の労働生産性を着実に維持向上させていることと、従来の事業実行体制にとらわれることなく新たな視点に立って最も効率的・効果的な実行体制と実行方法によって間接作業が飛躍的に減少させていることが表われている。

また、このほか、数値で表わすことのできないいくつかの成果があげられる。

1. 例えば、各事業間の流動化と相互の連携によって、おたがいに他事業が理解できた。
2. 今日は造林、明日は生産事業と、現場職員があらゆる仕事に従事することによって、基職本来の姿である多能工的意識が高まり、技術の練磨ができた。
3. その他、安全確保をはじめ現場における担当区主任等の日々の作業指示等職員間の意志疎通が図られること等多くの成果があった。

しかし、これらの取組みについてはまだいくつかの問題点や今後の課題がある。

今後一層きびしくなる現在の条件下において、新しい改善計画を推進していくためには、営林局・署が一体となって創意工夫をこらし、努力しなければならない。

「全署的取り組みによる効率的な作業の推進」は、現場における事業実行の基本であり、更に一層精力的に取り組んでいく考えである。

表-1 概 要

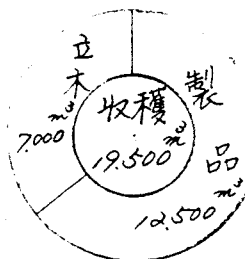
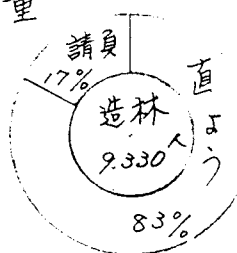
管理面積

約 11,000 ha

組 織

職員(内) 69名 基職外 68名
(平均年齢 49.1才)

事業量



人工林 51%
天然林 49%

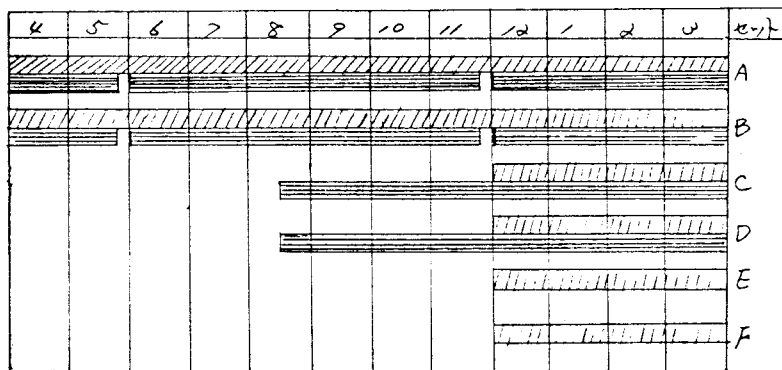
素材生産量

11,000 m³

収 支
(558年度決算)

収入額 12.7 億円
収支差 4.7 億円

表-2 製品生産の平準化(セットモデル)



凡例 // 従来 ===== 平準化後

表-8 ヒストグラムによる併記発令（流動化）のパターン

凡例
 —— 自担当造林
 - - - 他
 ▲-▲ 自事業所職員生産
 ▲-▲-▲ 他
 x-x-x 種苗

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	摘要
					▲	▲	▲	▲	▲	▲			基職 60名
					▲	▲	▲	▲	▲	▲			
					▲	▲	▲	▲	▲	▲			
					▲	▲	▲	▲	▲	▲			
													定期 8名
					▲								
					▲								
					▲								
													計 68名
					▲								
					▲								
					▲								
													x-x-x 種苗
													x-x-x 種苗

表-4 綜合生產性指數

作業種	區分	55		58			59 (F)			
		基準工程 等	事業量	人工	修正 事業規模	指數	事業量	人工	修正 事業規模	指數
生產	生產量	0.502	m ³ 10500	4460	5352	120	m ³ 11000	4624	5572	121
	間接	(1.220)		(694)			(413)			
造林	地拵	18.162	ha 88	905	1600		ha 82	895	1489	
	植付	16.138	57	867	914		55	776	888	
	下刈	3.480	371	1310	1293	122	396	1363	1378	122
	除伐	7.720	343	2180	2646		315	2029	2432	
	73切	1.753	195	300	343		310	474	543	
	間接	(960)		(971)			(1018)			
	總計	生產量	0.388	ha 584.4	1824	2267	124	ha 602.4	1498	2337
間接	(230)		(134)			(105)				
合計	直接	12.364		11850	14415	122		11659	14639	126
	間接	(2.410)		(1799)	2810	156		1536	2853	186
綜合生產性指數		100				126				133